

第28期 株主通信

2023年3月期 報告書

(2022年4月1日～2023年3月31日)



Assuring **G**rowth and
Success with IT.

ITで、確かな成長と成功を。



AGS株式会社

証券コード：3648



代表取締役社長 中野 真治

Keep On Changing

事業を通じて社会課題を解決し、変革し続ける

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は、格別なるご支援を賜り心より厚く御礼申し上げます。

このたび、当社第28回定時株主総会並びに取締役会におきまして代表取締役社長に就任いたしました中野真治と申します。就任にあたり、株主の皆様にご挨拶申し上げます。

新体制のもと、より一層、社業の発展に専心努力いたす所存でございますので、何とぞよろしくお願い申し上げます。

また、今後もAGSグループは、IT事業を通じて社会課題の解決に取り組み、夢のある未来の創造に貢献する企業を目指し、お客様から選ばれ続けるITパートナーであるために、弛まぬ努力と変革を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

配当方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、経営基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績等を勘案しながら、配当性向30%を目安に、安定した利益配分を行っていくことを基本方針としております。

今後も安定的かつ継続的な配当に向けて業績の向上に取り組んでまいります。

	第28期 2023年3月期	第29期 2024年3月期(予想)
第2四半期末	5.5円	5.5円
期末	5.5円	5.5円
年間	11.0円	11.0円

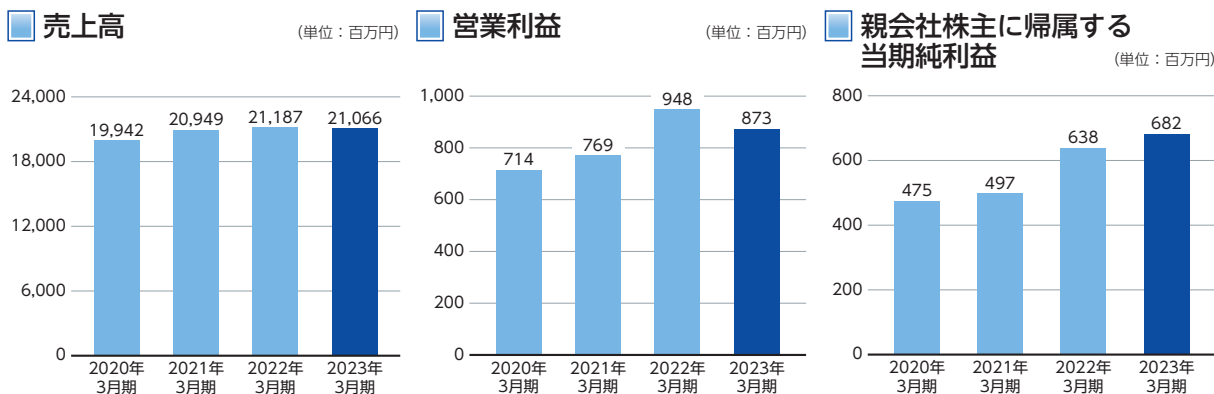
当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）におけるわが国経済は、コロナ禍による行動制限が緩和され、徐々に社会経済活動の正常化が進みました。景気の先行きについては、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料やエネルギー価格の高騰、及び世界的な金融の引き締めを背景とした景気後退懸念などにより、依然として不透明な状況が続くものと予想されております。

当社グループが属します情報サービス産業におきましては、デジタル庁を中心としたデジタル社会の実現に向けた行政サービス（デジタル・ガバメント）の展開や、民間企業でのデジタルトランスフォーメーション（DX）推進の更なる加速が期待されております。また、ランサムウェアなどサイバー攻撃による被害が増加し、自社の防衛策のみならず関係する外部組織も含めたセキュリティ対策の重要性が高まっており、今後も中長期的に市場規模の拡大が継続するものとみられます。

このような経営環境のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染防止策を徹底した上で安定したサービスの提供を継続するとともに、ソフトウェア開発をはじめとする大型案件の確実な遂行、「さいたまiDC」や、インフラ・セキュリティビジネスの拡大、及びSDGs推進による社会課題の解決に向けたDXソリューションの販売強化などに注力してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、情報処理サービスが堅調であった一方、他のセグメントの減収により、売上高は21,066百万円（前連結会計年度比0.6%減）となりました。

利益面では、売上高の減少や、情報処理サービスにおける電気料金や原材料費高騰の影響などにより、営業利益は873百万円（前連結会計年度比7.9%減）、経常利益は910百万円（同7.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の計上などにより682百万円（同6.9%増）となりました。



埼玉県様との「自治体向けビジネスチャット利用推進に関する協定」の締結 並びに自治体向けビジネスチャット「LoGoチャット」の共同調達の実施

当社は、埼玉県様と「自治体向けビジネスチャット利用推進に関する協定」を締結し、本協定に基づき2023年4月より埼玉県様および県内自治体様において、自治体向けビジネスチャット「LoGoチャット」の共同調達を開始されました。昨今、様々な住民ニーズへの対応や業務効率化のために自治体業務のデジタル化が求められる中、限られた自治体財源の中で業務運営を行うため、埼玉県様が参加自治体様のとりまとめを行う共同調達方式が採択されました。共同調達により得られる効果としては、各自治体様の「調達コストの抑制」が可能になる他、自治体の枠組みを超えたやり取りが簡便になり、「県内自治体間の連携強化」を実現できます。

「LoGoチャット」は、LGWAN（総合行政ネットワーク）とインターネット両方の環境から、特別な設定なしでセキュリティを確保しながら使用できるクラウド型チャットツールで、参加自治体様の職員が、自治体の枠組みを超えたグループでの会話や、メッセージ・ファイルのやり取りを簡単に行うことが可能となります。

※「LoGoチャット」は、株式会社トラストバンクが提供する自治体向けビジネスチャットサービスです。

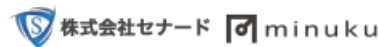
与信管理サービス「NeuroWatcher」コンプライアンスチェック機能追加

当社は、三和コムテック株式会社様と提携し、既存サービスの与信管理サービス「NeuroWatcher」において、株式会社セナード様の反社会的勢力データベース検索システム「minuku」にリアルタイムに接続し照会する新機能「コンプライアンスチェック」サービスの提供を2023年4月より開始しました。

本機能は、企業間取引のリスク管理の一環として必要なコンプライアンスチェックを与信管理と共に実現するサービスとなっており、本機能の活用により、反社会的勢力の排除など、取引適正化とリスクの軽減を図ることが可能となります。



- 格付：経営数値と倒産確率で客観的に評価
- 企業情報・財務情報：東京商工リサーチの情報



- 反社会的勢力組織・人物
- 官公庁による行政処分

大宮工業高等学校でRPA授業実施



2023年1月25日、2月6日の2日間、埼玉県立大宮工業高等学校の電子機械科、建築科の1年生約140名の生徒を対象として、当社グループの社員が講師となりRPAの授業を実施いたしました。本取り組みは、文部科学省の「マイスター・ハイスクール事業（次世代地域産業人材育成刷新事業）」の一環として実施し、RPAを活用した実践的、体験的な学習活動を通して生産管理の自動化について必要な知識を学んでいただきました。当社グループは、今後も地域に寄り添う企業として未来を担うIT人材の創出に寄与する活動を継続してまいります。

※RPA（Robotic Process Automation）ソフトウェアロボットによる業務や作業の自動化

さいたま市環境局へ「風力・太陽光発電装置」寄贈

当社グループは、さいたま市環境局が所管する環境教育施設「みぬま見聞館」に、再生可能エネルギーを利用した「風力・太陽光発電装置」を寄贈いたしました。今後は、災害時の非常用電源設備として、また環境教育教材として活用していただきます。また、発電された電力量の情報などについては発電状況確認サイトに公開するとともに、脱炭素化社会の実現に向けた実証実験として5年間の発電データをさいたま市環境局に提供してまいります。

※「風力・太陽光発電装置」は、株式会社馬淵工業所の製品「マブチ・ハイブリットポールⅡ」です。



NPO法人フードバンク埼玉へ食品を寄贈

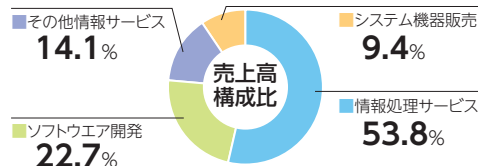


2023年3月、SDGsへの取り組みとして掲げている「従業員参加型地域貢献」の一環としてフードドライブ活動を実施し、グループ全社員への呼びかけを通じて社員が提供した食品約170点を、NPO法人フードバンク埼玉に寄贈いたしました。寄贈後は、子ども食堂や地域の福祉施設などへ提供されます。

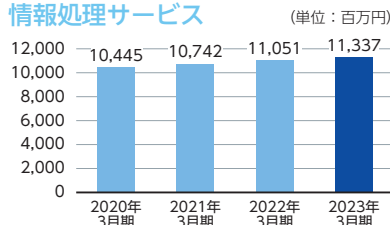
当社グループは、今後もフードドライブ活動を継続し、貧困問題の解消や、食品ロス削減を通じた環境保全など、地域の社会課題解決に貢献してまいります。

POINT

- 情報処理サービスにおいては、公共団体向け受託計算サービス案件の増加などにより堅調であった一方、前期の高収益案件の業務終了や、電気料金・原材料費高騰の影響などにより減益



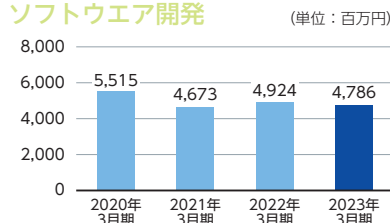
情報処理サービス



情報処理サービスでは、データセンターを基盤に、大型汎用機を中心とした受託計算サービスとデータ入力・印刷・デリバリ等の周辺業務を併せたトータルなサポートとしてIDCサービス、クラウドサービス、BPOサービスを提供しております。

公共団体向け受託計算サービス案件の増加や、自治体向け窓口業務の拡大などにより、売上高は11,337百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。一方、前期の高収益案件の業務終了や、電気料金・原材料費高騰の影響などにより、セグメント利益は1,647百万円（同4.0%減）となりました。

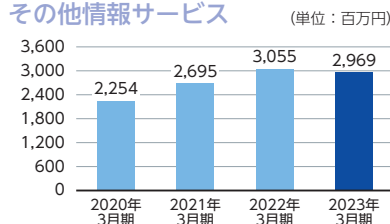
ソフトウェア開発



ソフトウェア開発では、長年にわたるソリューション提供の実績とエンジニア経験を活かし、金融機関・公共団体・一般法人など幅広い業界・業種のお客様に対して、情報戦略策定支援等のシステムコンサルティングに始まり、アプリケーション・ソフトの受託開発やネットワークの設計・構築をトータルに提供しております。

金融機関向けソフトウェア開発案件の減少などにより、売上高は4,786百万円（前連結会計年度比2.8%減）、セグメント利益は419百万円（同8.4%減）となりました。

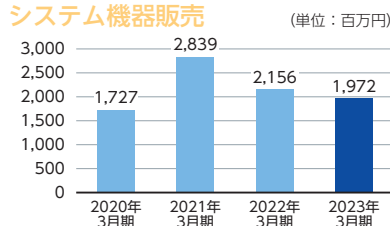
その他情報サービス



その他情報サービスでは、システムパッケージ商品の提供や導入支援サービス、情報セキュリティや事業継続マネジメントに関わるコンサルティングなどを提供しております。

一般法人向けIT環境基盤構築案件や、金融機関向け機器導入支援サービス案件の減少などにより、売上高は2,969百万円（前連結会計年度比2.8%減）、セグメント利益は446百万円（同13.0%減）となりました。

システム機器販売



システム機器販売では、マルチベンダーとして特定のコンピュータメーカーに依存せず、お取引先の多様なニーズにマッチした最適なコンピュータ機器の選定・販売や、関連する周辺機器・備品、コンピュータ帳票の販売を行っております。

一般法人、及び公共団体向け機器販売が増加したものの、金融機関向け機器販売の減少などにより、売上高は1,972百万円（前連結会計年度比8.6%減）となりました。一方、利益率の増加などにより、セグメント利益は34百万円（前連結会計年度セグメント損失49百万円）となりました。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
【資産の部】		
流動資産	9,859	10,442
固定資産	8,740	9,681
有形固定資産	5,509	5,755
無形固定資産	802	1,359
投資その他の資産	2,427	2,566
1 資産合計	18,600	20,123
【負債の部】		
流動負債	4,318	4,517
固定負債	1,372	2,165
2 負債合計	5,691	6,683
【純資産の部】		
株主資本	12,274	12,674
資本金	1,431	1,431
資本剰余金	506	506
利益剰余金	10,386	10,872
自己株式	△49	△135
その他の包括利益累計額	634	766
3 純資産合計	12,908	13,440
負債純資産合計	18,600	20,123

1 資産合計

リース資産が697百万円、売掛金が627百万円、現金及び預金が479百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比1,523百万円増加して20,123百万円となりました。

2 負債合計

リース債務が前連結会計年度末比673百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比991百万円増加して6,683百万円となりました。

3 純資産合計

剰余金の配当195百万円による減少の一方、親会社株主に帰属する当期純利益682百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比531百万円増加して13,440百万円となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	21,187	21,066
売上原価	16,621	16,600
売上総利益	4,565	4,466
販売費及び一般管理費	3,617	3,592
営業利益	948	873
営業外収益	73	69
営業外費用	40	32
経常利益	981	910
特別利益	2	129
特別損失	8	4
税金等調整前当期純利益	976	1,036
法人税、住民税及び事業税	349	328
法人税等調整額	△11	25
当期純利益	638	682
親会社株主に帰属する当期純利益	638	682
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
4 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,123	1,711
5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△518	△475
6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△744	△756
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	860	479
現金及び現金同等物の期首残高	4,290	5,150
現金及び現金同等物の期末残高	5,150	5,630

4 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は、1,711百万円となり、前連結会計年度より411百万円減少しました。

5 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、475百万円となり、前連結会計年度より43百万円減少しました。

6 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は、756百万円なり、前連結会計年度より12百万円増加となりました。

株主優待制度

保有株式数	継続保有期間	優待内容
2単元株(200株)未満	—	対象外
2単元株(200株)以上	1年以上	VJAギフトカード 1,000円分
		QUOカード 1,000円分
5単元株(500株)以上	1年以上	VJAギフトカード 2,000円分
		QUOカード 2,000円分
	3年以上	VJAギフトカード 3,000円分
		QUOカード 3,000円分
10単元株(1,000株)以上	1年以上	VJAギフトカード 3,000円分
		QUOカード 3,000円分
	3年以上	VJAギフトカード 5,000円分
		QUOカード 5,000円分

※保有1年以上とは、毎年3月、6月、9月及び12月の各末日の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して5回以上記載されていることといたします。

※保有3年以上とは、毎年3月、6月、9月及び12月の各末日の当社株主名簿に、同一株主番号で継続して13回以上記載されていることといたします。

会社概要 (2023年3月31日現在)

商号	AGS株式会社 AGS Corporation
設立	1971年7月
上場市場	東京証券取引所スタンダード市場 証券コード：3648
資本金	1,431百万円
事業内容	情報処理サービス ソフトウェア開発 その他情報サービス システム機器販売
従業員	連結 1,052名
本社	〒330-0075 埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25 TEL：048-825-6000 FAX：048-822-7337
浦和ソリューションセンター	〒336-0027 埼玉県さいたま市南区沼影1-13-1 ナリア・テラス3階 TEL：048-839-5611 FAX：048-877-3500
連結子会社	AGSビジネスコンピューター株式会社 AGSプロサービス株式会社 AGSシステムアドバイザー株式会社

株主総会資料の電子提供制度

会社法改正により株主総会資料の電子提供制度が開始され、2023年3月1日以降に開催される株主総会から、株主総会資料が原則ウェブ化となりました。当社は、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとり、当社ホームページ及び東京証券取引所ウェブサイトに掲載しております。

なお、2023年定時株主総会の招集に際しては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りしました。今後の書面送付の方針については、まだ決定しておりませんが、来年度以降の株主総会資料についても書面による送付を希望する株主様は、書面交付請求のお手続きをお願いいたします。

三菱UFJ信託銀行株式会社サイト
「電子提供制度について」
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html>



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会基準日	3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵送物送付先及び電話照会先	〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-232-711（通話料無料）
公告方法	当社ホームページ（ https://www.ags.co.jp/ ）に電子公告により掲載します。なお、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
お取扱窓口	お取引の証券会社等
未払配当金のお支払	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

AGS株式会社

埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25
TEL：048-825-6000 FAX：048-822-7337
<https://www.ags.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。